

2024年10月18日 全6頁

Indicators Update

2024年9月全国消費者物価

「酷暑乗り切り緊急支援」でコアCPIの前年比伸び率は前月から低下

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2024年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%と前月から前年比伸び率が低下した。背景には政府のエネルギー高対策が実施されたことがある。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.1%と前月から上昇した。
- 2024年9月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーとサービスは前月から伸び率が低下した。他方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が上昇した。耐久消費財の伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの新コアCPIは、2024年度、25年度ともに前年比+2.0%の見込みだ。中間投入コストの増加については鈍化ペースがとりわけ24年度半ばから速まる一方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは23年度よりも広まるとみている。24年度後半からは、基調的なインフレ率が高まっていくだろう。25年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアCPIは同+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

9月CPI：政府のエネルギー高対策によりコアCPIの前年比伸び率は低下

2024年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%となった（**図表1**）。前月から前年比伸び率が低下したが、政府のエネルギー高対策が実施されたことが背景にある。他方、全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.1%と前月から上昇した。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年9月の新コアコアCPIは前月比+0.2%であった。3カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.0%となる。

物価の押し上げ要因が労働投入コストの増加へと転換しつつあるという評価に変更はない。企業向けサービス価格指数における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」を見ると、8月は前年比+2.8%であり、4月以来2%台後半程度の高い伸び率を記録している。背景には人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが広まっていることがあるとみられる。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、徐々に川下に位置するCPIへと波及していくだろう。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

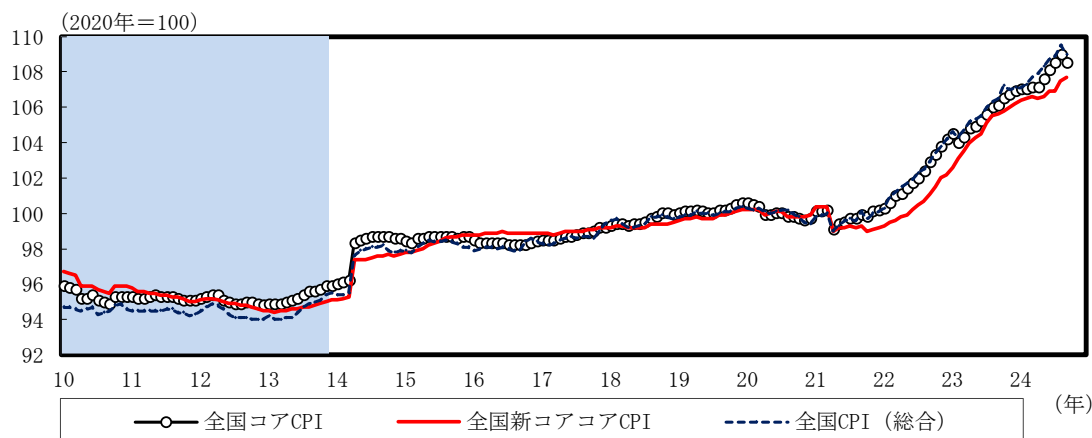
	2024年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国コアCPI	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4
コンセンサス								2.3
DIR予想								2.3
全国新コアコアCPI	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1
東京都区部コアCPI	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4	2.0
新コアコアCPI	3.1	2.9	1.8	1.7	1.8	1.5	1.6	1.6

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

「酷暑乗り切り緊急支援」でエネルギー価格の前年比伸び率は前月から低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、エネルギーとサービスは前月から伸び率が低下した。他方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が上昇した。耐久消費財の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気代（8月：前年比+26.2%→9月：同+15.2%）や都市ガス代（8月：同+15.1%→9月：同+8.3%）のプラス幅が縮小した。政府のエネルギー高対策である「酷暑乗り切り緊急支援」が8月から実施されたことによる影響だ。

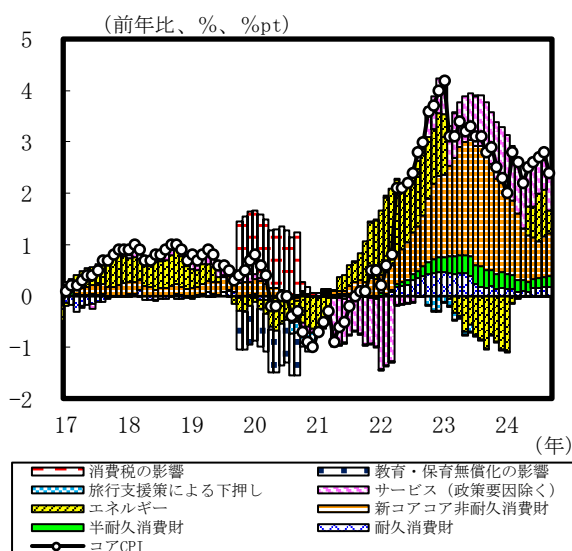
サービスでは、宿泊料（8月：前年比+9.5%→9月：同+6.8%）やテーマパーク入場料（8月：同+8.0%→9月：同+5.7%）、カラオケルーム使用料（8月：同+17.1%→9月：同+6.1%）などのプラス幅が縮小した。

他方、半耐久消費財では、ゴルフクラブ（8月：前年比+6.7%→9月：同+18.7%）や婦人用スラックス（秋冬物）（8月：同+1.6%→9月：同+6.4%）などのプラス幅が拡大した。

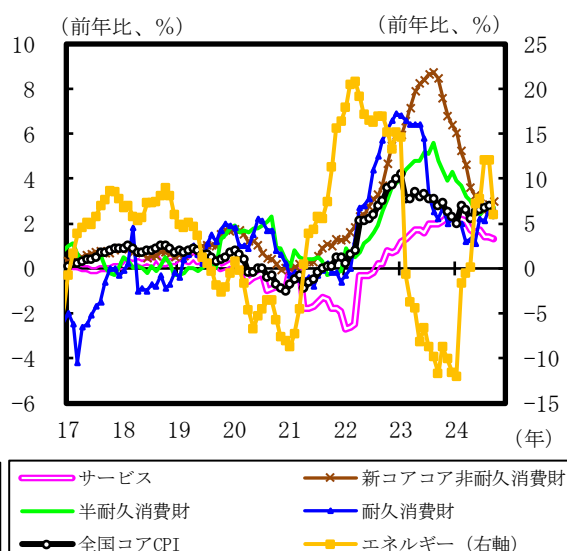
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（8月：前年比+29.9%→9月：同+46.3%）やうるち米 A（8月：同+25.6%→9月：同+41.9%）などのプラス幅が拡大した。うるち米 B の前年比上昇率は、遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率となった。

耐久消費財では、パソコン（ノート型）（8月：前年比+7.8%→9月：同+12.5%）などのプラス幅は拡大した一方、電気炊飯器（8月：同+34.9%→9月：同+12.6%）などのプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%を見込む

先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+2.5%、2025 年度で同+2.1%を見込む（**図表 5**）。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、2024、25 年度いずれも同+2.0%の見込みだ。

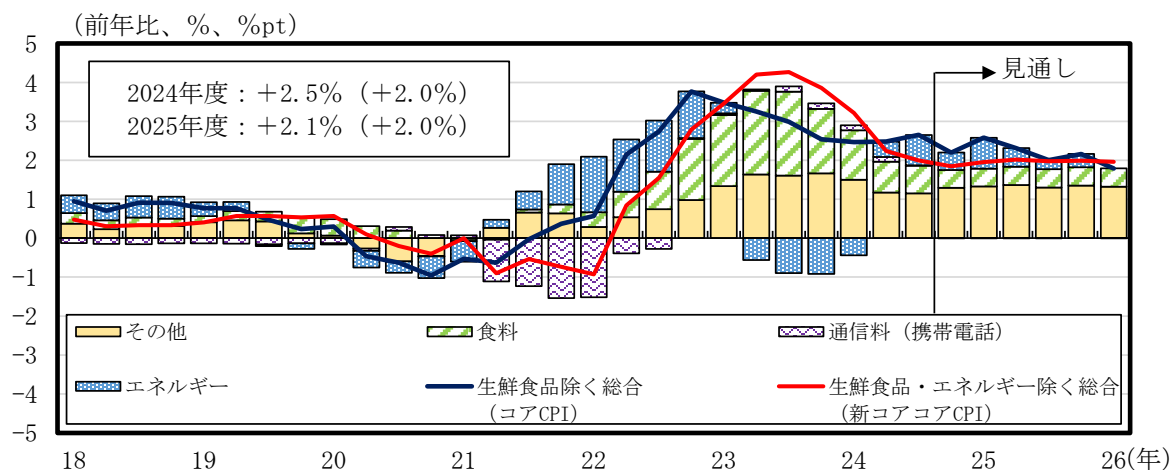
為替レートが一時 1 ドル=161 円台後半を付けたのち円高方向に修正されたことで、先行きの輸入物価の上昇は抑制される。結果として、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加（日本銀行の整理¹でいう「第一の力」）については、鈍化ペースがとりわけ 24 年度半ばから速まるだろう。

他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動き（いわゆる「第二の力」）は 2023 年度よりも広まるとみている。2024 年度後半からは「第二の力」が強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

また、一部報道によると、政府はエネルギー高対策の再延長を検討しているようだ²。延長案での補助対象や予算規模、実施期間次第だが、先行きの CPI 上昇率の下押し要因となる。

2025 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%の水準で安定的に推移するとみている。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



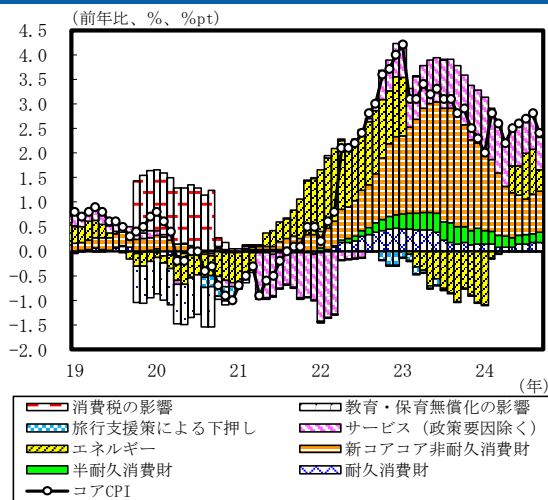
(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。「酷暑乗り切り緊急支援」（2024 年 8～10 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和補助金が同年 12 月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」（2023 年 9 月 25 日）

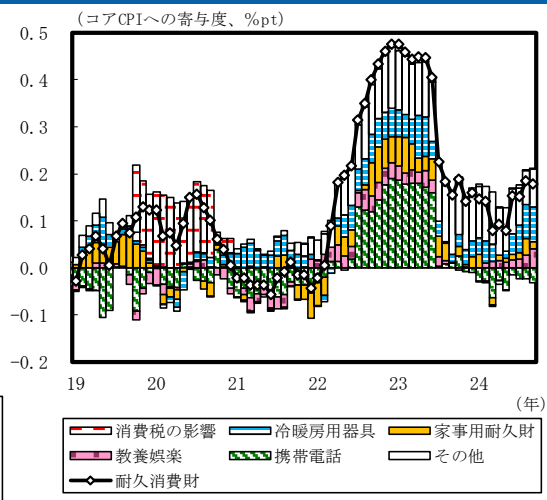
² 共同通信社「[電気ガス支援、来年1月再開有力 ガソリン補助金も延長へ](#)」（2024 年 10 月 9 日、最終閲覧日は 2024 年 10 月 18 日）

財・サービス別みたコアCPIの動き

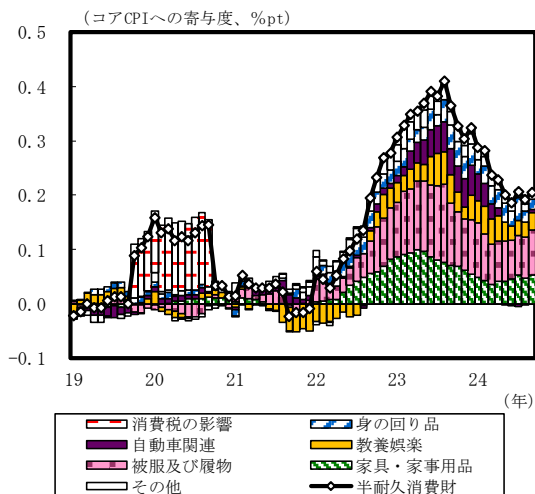
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



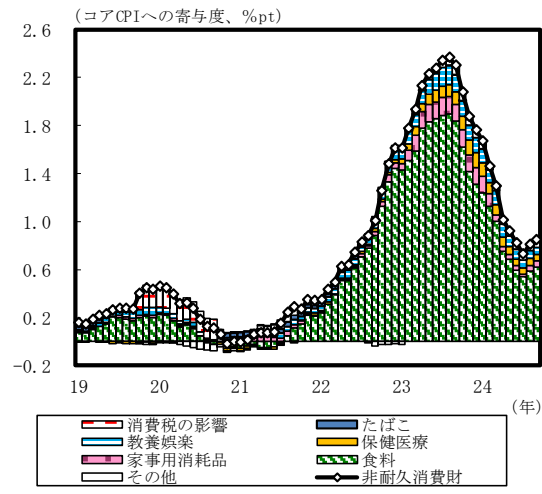
耐久消費財



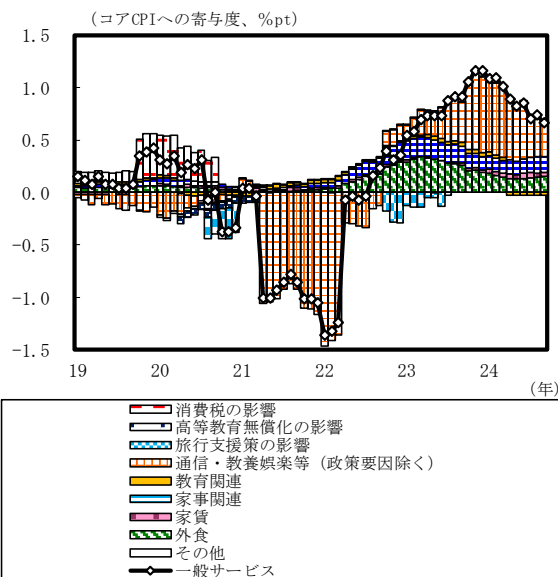
半耐久消費財



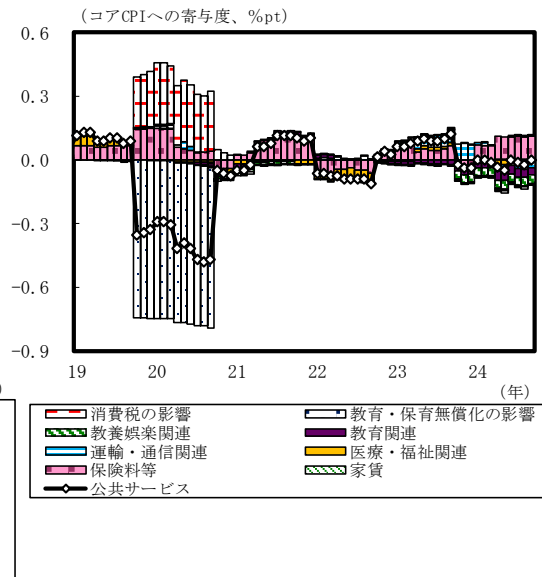
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



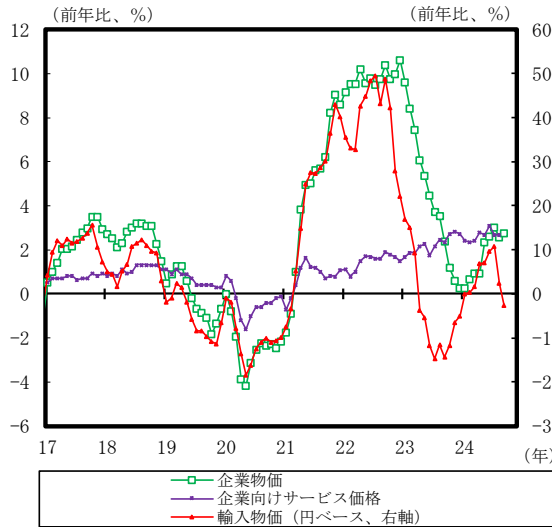
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

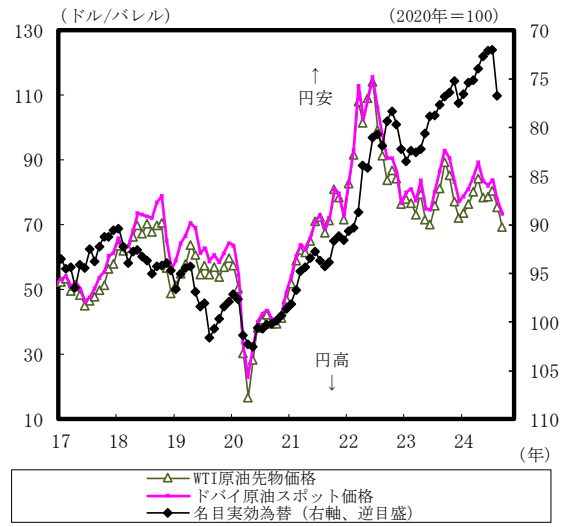
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

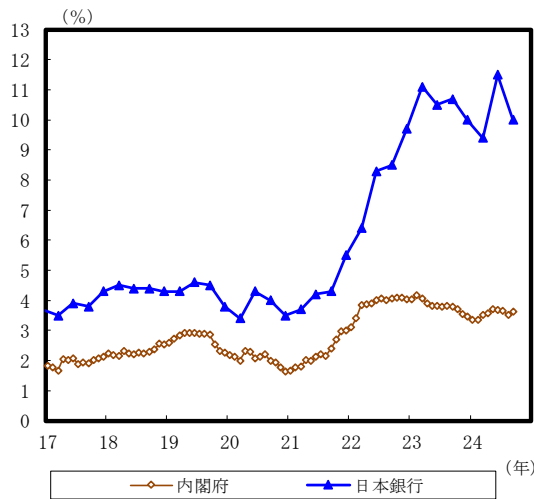


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

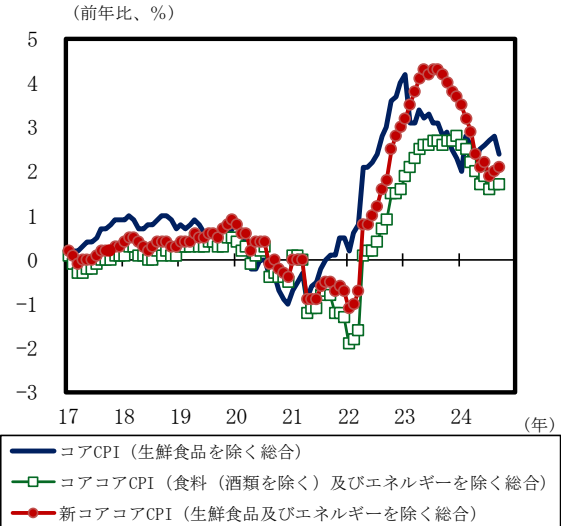


家計の期待インフレ率 (1年先)

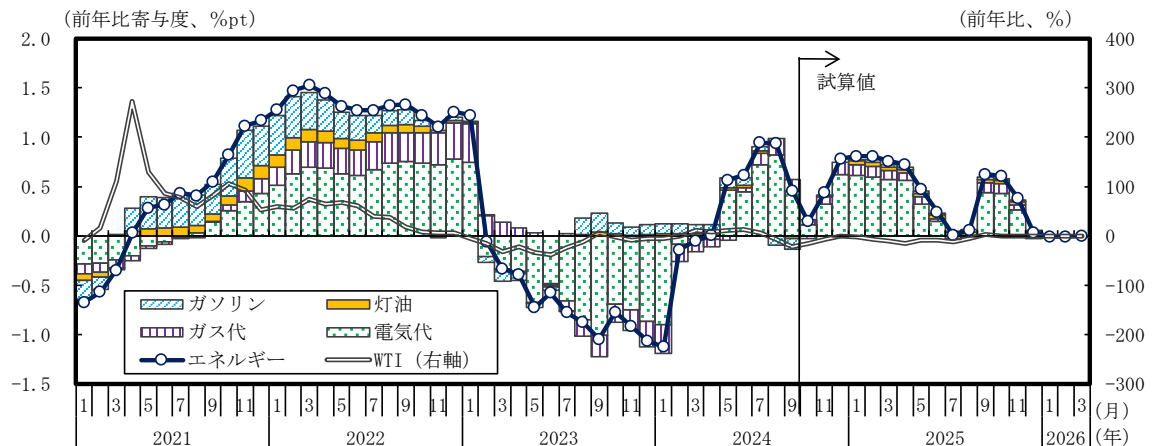


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成